

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

**santec株式会社**

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568（79）3535 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,279,251	1,637,002	3,155,747
経常利益 (千円)	76,671	115,469	424,241
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	214,288	416,910	454,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,250	△14,339	393,361
純資産額 (千円)	7,620,796	7,837,959	7,971,907
総資産額 (千円)	8,634,858	8,990,802	9,173,242
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	17.92	34.86	37.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.3	87.2	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,034	308,602	488,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△367,564	△93,779	△375,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△71,805	△119,481	△72,213
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,894,848	2,086,598	1,989,414

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.79	33.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。以下、「当第2四半期」）における世界経済は、米国経済が堅調に推移し、我が国においても政府及び日本銀行の経済政策により緩やかな回復基調にある一方、欧州情勢に対する不安や中国経済の成長減速懸念など、新興国経済を巡る下振れリスクが予測されることから、世界経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、平成28年3月期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。）の基本方針として、「顧客ニーズの先取りとBU（ビジネスユニット）の自立成長」を掲げ、積極的な新製品の販売促進、品質維持・向上による顧客からの信頼獲得、及び社員の知的体力増進による業務効率化と生産性向上を目指し、事業活動を展開しております。

この結果、当第2四半期の連結売上高は1,637百万円と、前第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで。以下、「前第2四半期」）の1,279百万円に比して28.0%の増加となりました。主として、近年減収傾向にあった光部品関連製品の売上が北米を中心として大幅に増加した為であります。これに伴い、営業利益は38百万円と、前第2四半期の営業損失21百万円から利益へ転じました。さらに経常利益は115百万円と、前第2四半期の経常利益76百万円と比して50.6%増加しております。

当社は、所有していたTransmode社（スウェーデン）株式会社について、Infinera社（米国）との間でTOBが成立したことから、特別利益（投資有価証券売却益）409百万円を計上しました。これを加え、当第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は416百万円となり、前第2四半期の214百万円に比して大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 光部品関連事業

同事業におきましては、北米を主として通信キャリア向けが好調であったことに加え、ベトナム協力工場の稼働率が改善してモニター製品を中心に売上が伸びたことから、当第2四半期の売上高は706百万円と、前第2四半期の486百万円に比して45.3%の大幅な増加となりました。ベトナム協力工場立ち上げへの先行投資により経費は増加しましたが、大幅な売上増加に伴い、セグメント利益は51百万円と、前第2四半期のセグメント損失3百万円に比して大きく改善しております。

#### ② 光測定器関連事業

同事業におきましては、主力製品である波長可変光源製品の引き合いが北米を中心に好調であったことから、当第2四半期の売上高は700百万円と、前第2四半期の582百万円に比して20.3%増加いたしました。利益率の高い製品の売上が、円安効果の高い米国で伸びたことが寄与し、セグメント損失は35百万円と、前第2四半期のセグメント損失55百万円に比して回復しております。

同事業では、当第2四半期において、OCT光源技術を米国子会社の社内ベンチャーを通じて医療機器へ応用し、医療機器ブランド「movu」を立ち上げました。「movu」の製品第一弾として眼科向けAdvanced Optical Biometer（製品名：ARGOS）を開発し、ヨーロッパ市場で営業活動を開始いたしました。

さらに、3Dプリンターの開発・販売を行う米国AIO Robotics, Inc.と、日本及び韓国での同社製品の独占販売、技術提携、ならびに同社への出資について契約を締結いたしました。先進的で画期的な製品の高性能化、及び医療機器や工業用途などの新分野開拓を目指してまいります。

#### ③ システム・ソリューション事業

同事業における当第2四半期の売上高は230百万円と、前第2四半期の210百万円に比して9.4%増加いたしました。主として、モバイルデバイスなどからPCを操作するPC遠隔操作ソリューションの更新ビジネスが安定している為です。一方で、新顧客開拓のため営業費用を積み上げたことにより、セグメント利益は22百万円と、前第2四半期の37百万円に比して減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したこと、売掛債権の回収が促進したことにより、308百万円の収入（前第2四半期は453百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資と投資有価証券の取得により、93百万円の支出（前第2四半期は367百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により119百万円の支出（前第2四半期は71百万円の支出）となりました。

円安による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が1百万円の収入（前第2四半期は54百万円の収入）となったことを加え、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は2,086百万円となり、前連結会計年度末（1,989百万円）に比べて97百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、239百万円であります。当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

光部品関連事業におきましては、北米において、通信設備投資が通信キャリア向けを中心に、活発に行われており、この機会を確実に捕らえるため顧客のニーズを先取りすることが非常に重要となっております。光測定器関連事業及びシステム・ソリューション事業におきましては、次の成長に向けて、新規製品開発、新規商品発掘に注力することがより重要となってきた時期であると考えております。当社グループは、このような環境の中、市場の動向を正確に見極め、革新的な発想のもと、成長のための研究開発投資を惜しまず、将来の発展に向けて全力を尽くしてまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	11,961,100	—	4,978,566	—	1,209,465

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
定村 政雄	愛知県春日井市	506,000	4.23
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823 サンテック株式会社内	259,000	2.17
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
磯野 正美	神奈川県厚木市	149,200	1.25
計	—	7,726,700	64.60



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,959,600	119,596	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,596	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株 (議決権1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,414	2,086,598
受取手形及び売掛金	1,052,104	728,341
電子記録債権	58,320	—
有価証券	244,092	486,341
商品及び製品	294,652	276,901
仕掛品	54,550	100,870
原材料	115,373	188,419
その他	48,978	69,612
貸倒引当金	△603	△262
流動資産合計	3,856,883	3,936,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,581,678	※ 1,546,169
機械装置及び運搬具（純額）	25,021	24,771
土地	※ 1,592,577	※ 1,592,577
リース資産（純額）	2,096	1,850
建設仮勘定	19,783	18,960
その他（純額）	67,906	99,293
有形固定資産合計	3,289,063	3,283,623
無形固定資産	23,553	31,082
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962,171	1,697,138
その他	41,570	42,136
投資その他の資産合計	2,003,741	1,739,274
固定資産合計	5,316,359	5,053,979
資産合計	9,173,242	8,990,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,901	310,631
未払法人税等	112,065	139,764
賞与引当金	17,892	61,925
役員賞与引当金	15,449	—
その他	261,849	212,429
流動負債合計	667,158	724,750
固定負債		
退職給付に係る負債	351,119	365,051
資産除去債務	11,623	11,757
その他	171,434	51,282
固定負債合計	534,176	428,092
負債合計	1,201,335	1,152,843
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	1,329,445	1,626,748
自己株式	△119	△119
株主資本合計	7,517,358	7,814,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,679	16,063
為替換算調整勘定	8,869	7,235
その他の包括利益累計額合計	454,548	23,298
純資産合計	7,971,907	7,837,959
負債純資産合計	9,173,242	8,990,802

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,279,251	1,637,002
売上原価	652,352	889,971
売上総利益	626,899	747,031
販売費及び一般管理費	※1 648,811	※1 708,981
営業利益又は営業損失(△)	△21,912	38,049
営業外収益		
受取利息	28,598	34,949
受取配当金	29,838	8,354
為替差益	40,890	35,303
その他	18,549	17,431
営業外収益合計	117,877	96,038
営業外費用		
支払利息	20	20
不動産賃貸費用	7,621	6,868
休止固定資産関係費用	11,652	10,514
その他	0	1,215
営業外費用合計	19,293	18,618
経常利益	76,671	115,469
特別利益		
固定資産売却益	259	—
投資有価証券売却益	—	※2 430,377
受取補償金	※3 211,277	—
その他	—	3,469
特別利益合計	211,536	433,846
特別損失		
固定資産除却損	45	114
特別損失合計	45	114
税金等調整前四半期純利益	288,163	549,202
法人税等	73,875	132,291
四半期純利益	214,288	416,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,288	416,910

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	214,288	416,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194,181	△429,616
為替換算調整勘定	22,143	△1,634
その他の包括利益合計	△172,037	△431,250
四半期包括利益	42,250	△14,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,250	△14,339
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	288,163	549,202
減価償却費	56,206	63,508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,706	13,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,000	44,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△15,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△356	△342
受取利息及び受取配当金	△58,437	△43,303
支払利息	20	20
為替差損益 (△は益)	△32,716	△35,452
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△430,377
固定資産除却損	45	114
固定資産売却損益 (△は益)	△259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	196,752	380,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,440	△101,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,995	52,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,257	△25,317
その他	30,703	△82,143
小計	421,134	369,993
利息及び配当金の受取額	61,284	41,379
利息の支払額	△20	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,364	△102,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,034	308,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,687	△46,767
有形固定資産の売却による収入	259	—
無形固定資産の取得による支出	△5,920	△9,122
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△290,216	△668,855
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	630,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,564	△93,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△71,545	△119,221
リース債務の返済による支出	△260	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,805	△119,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,262	1,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,925	97,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,826,922	1,989,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,894,848	※ 2,086,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	161,288千円	156,188千円
土地	53,033	53,033

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与等	189,451千円	212,457千円
賞与引当金繰入額	19,102	23,541
退職給付費用	5,222	4,385
減価償却費	15,293	16,441
研究開発費	239,786	239,830

- ※2 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益のうち、409,554千円は当社が保有するTransmode社の株式を売却したことによるものであります。

- ※3 受取補償金

Volcano Corporationとの間でのOCT光源装置供給契約の解除に関する紛争の合意により受け取った契約解除に対する補償金から弁護士報酬等を差し引いた金額であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,853,240千円	2,086,598千円
有価証券(MMF)	41,608	—
現金及び現金同等物	1,894,848	2,086,598

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	71,764	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	119,607	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.0円には記念配当4.0円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	486,028	582,744	210,478	1,279,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	486,028	582,744	210,478	1,279,251
セグメント利益又は損失(△)	△3,652	△55,900	37,640	△21,912

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	合計 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	706,000	700,768	230,233	1,637,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	706,000	700,768	230,233	1,637,002
セグメント利益又は損失(△)	51,572	△35,926	22,403	38,049

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円92銭	34円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	214,288	416,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	214,288	416,910
普通株式の期中平均株式数(株)	11,960,786	11,960,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

s a n t e c株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、s a n t e c株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。